

古典派経済学からみた需要・供給分析

宮 本 順 介

目 次

1. はじめに
2. 2つの価格理論
3. 需要・供給分析の規範的役割
4. 需要・供給分析の実証的役割
5. むすび

1. は じ め に

経済分析を行ううえで最も多用される考え方のひとつは需要曲線と供給曲線を使った分析である¹⁾。現代の主流派経済学である新古典派経済学においてはどのような問題を考える場合でも需要と供給を使った分析方法がその基礎にある²⁾。新古典派経済学以外においてはどうか。たとえば古典派経済学³⁾のなかでも需要曲線と供給曲線を使った分析方法は普遍的な手法として重要な位置を占めているのだろうか。本稿ではこの問題を取り上げる。ところで、需要と

1) 需要と供給という言葉が経済学においていかに多用されているかを示す有名な話に、「鸚鵡でさえも博学な経済学者に仕立てることができる。彼が覚えなければならぬのは『需要』と『供給』という二つの言葉だけである一筆者不詳」(Samuelson, P. A. and W. D. Nordhaus (1990), 邦訳 63 ページより) がある。

2) 新古典派経済学の創始者の一人であるマーシャルはつぎのように言う。「鳥と四足獣の間に見られる形態の重要な相違にもかかわらず、両者の骨格のすべてに共通する一つの基本的な原理 fundamental idea が存在するように、需要と供給の均衡の一般理論は、分配と交換という中心問題の多様な部分のすべてにわたって共通する一つの基本的な原理である。」(Marshall, A. (1920), p. viii, 邦訳 5 ページ)

3) 以下では、古典派経済学のなかにアダム・スミスやリカードだけでなく、マルクスの経済学も含めて考える。

供給を使った分析方法といえ、一般に、需要関数と供給関数を特定化し、均衡解の存在を確認し、解の安定性を吟味し、問題に応じて比較静学や動学の分析を行う一連の作業のことを指すが、ここでは、需要と供給を使って経済現象を捉える経済観と広く捉えて、需要・供給曲線分析が古典派経済学のなかでも普遍的な原理として位置づけられているのかどうかを検討する。

2. 2つの価格理論

まず、議論の対象である需要・供給曲線分析についてその内容と役割を確認することから始めよう。需要・供給曲線分析はつぎの方程式体系で表すことができる⁴⁾

$$\sum_{i=1}^m D_{ik}(p_1, \dots, p_l; m_i) = \omega_k + \sum_{j=1}^n S_{jk}(p_1, \dots, p_l) \quad (k = 1, 2, \dots, l) \quad (1)$$

$$m_i = \sum_{k=1}^l p_k \omega_{ik} + \sum_{j=1}^n \theta_{ij} \pi_j \quad (i = 1, 2, \dots, m) \quad (2)$$

$$\pi_j = \sum_{k=1}^l p_k S_{jk} \quad (j = 1, 2, \dots, n) \quad (3)$$

ただし、 D_{ik} ：消費者 i の財 k に対する需要関数、 S_{jk} ：企業 j の財 k に対する純供給関数、 ω_k ：財 k の初期賦存量、 p_k ：財 k の価格、 m_i ：消費者 i の所得、 ω_{ik} ：消費者 i が所有する財 k の初期賦存量 ($\sum_{i=1}^m \omega_{ik} = \omega_k$)、 θ_{ij} ：消費者 i が所有する企業 j の割合 ($\sum_{i=1}^m \theta_{ij} = 1$)、 π_j ：企業 j の利潤。各式の意味はつぎのとおり。(1)式は財 k に関する需要量と供給量の均衡方程式、(2)式は消費者 i の所得が初期賦存量の価値と利潤の配分からなることを示す予算制約式、(3)式は企業 j の利潤がその純供給全体の価値に等しいことを示す利潤の定義式である。ただし(2)式の第1項のなかには労働所得が含まれている。うえの方程式体系は、外生変数が ω_{ik} , θ_{ij} 、内生変数が p_k , m_i , π_j の $l+m+n$ 個、方程式の数が $l+m+n$ であるので、完全決定である。つぎにこの体系がどういう順序で実行される

4) Marinvaud, E. (1977), 邦訳 158-160 ページ。

かをみてみよう。まず消費活動と生産活動の終了をまって、つぎの期の均衡価格を決めるタトヌマンが始まる。タトヌマンによって均衡価格が決まると取引が一斉に開始され、財が実際に移動する。そして取引が完了すると再び消費活動と生産活動が始まり、一循環が終わる。以後同じことが繰り返される。経済全体の運動を考察する場合には(1), (2), (3)の全体系を対象に、個別の市場を分析する場合にはセテリス・パリブスの仮定をおき、該当する変数と方程式のみを対象に分析を行う。以上が需要・供給曲線分析の内容である。

つぎに需要と供給の分析が果たす役割についてみてみよう。それは2つの役割を担っている。1つは個々の価格および数量が実際どのように決まるかについてである。(1), (2), (3)の方程式体系からもわかるように、初期賦存量とその配分が与えられると価格および数量は需要関数と供給関数とによって同時に決定する。実際、データが与えられ需要関数と供給関数が推定されると、均衡価格と均衡数量が具体的に求まる。2つは価格体系が経済全体の運行にどのような役割をはたしているか、すなわち市場メカニズムの機能についてである。この点については前述の方程式体系は明示的に何も示していない。しかし、そこで得られる均衡値が資源の効率的配分をもたらす唯一の価格体系であることは厚生経済学の命題としてよく知られている⁵⁾。個々の経済主体がそれぞれの利益を最大にするよう自由に経済活動をしても、需要・供給曲線分析に従う価格体系のもとでは希少な資源がパレート効率的に配分される。需要・供給曲線分析の2つの役割⁶⁾のうち、かりに前者をその実証的役割と呼び、後者をその規範的役割と名付けておこう。

需要・供給曲線分析の内容とその役割を確認したので、つぎはそれを評価する視点を明確にする作業に移ろう。本稿では需要・供給曲線分析を古典派経済

5) たとえば, Marivaud, E. (1977), 第4章参照。

6) マーシャルは需要・供給曲線分析の2つの役割についてつぎのように言う。「需要と供給に関する一般的推論は、価値に関する現実の諸問題の解明のための基礎として必要であり、また経済学上の推論の主要な部分に統一性と斉合性を与える基礎的な背景としての役割を果たす。」(Marshall, A. (1920), p. 83, 邦訳120ページ。下線は引用者。)

学の枠組みのなかで評価することを課題にしている。ここで念頭においている古典派体系はつぎのようなものである。古典派の価格体系は現実には生起する価格と長期状態の価格とを区別するところにその特徴がある。長期状態の価格とは、長期的諸条件、たとえば資本蓄積、技術進歩、人口の増減など経済体系に徐々にしかし継続的に影響を与える現象によって規定される価格のことである。アダム・スミスが「自然価格」⁷⁾と呼び、マルクスが「生産価格」⁸⁾と呼んだ価格がそれである。以下では長期状態の価格をスミスに倣い自然価格と呼ぶことにする。ここで自然価格の概念を正確に定式化しておこう。自然価格はつぎの方程式によって表される。

$$p_j = (1+r) \left(\sum_{i=1}^n a_{ij} p_i + l_j w \right) \quad (j = 1, 2, \dots, n) \quad (4)$$

$$w = \sum_{i=1}^n d_i p_i \quad (5)$$

ここで p_j : 第 j 財の自然価格, r : 均等利潤率, a_{ij} : 第 j 財 1 単位を生産するために必要な第 i 財の量, l_j : 第 j 財 1 単位生産するために直接必要な労働量, w : 名目賃金率, d_i : 時間当たり労働力の再生産のために直接必要な第 i 財の量である。自然価格 p_j は、長期的諸条件すなわち、生産技術 a_{ij} , 単位当たり労働力の再生産に必要な財の種類と量 d_i , および投入労働量 l_i が与えられると任意の定数倍を除いて一意に決定される。またこのとき均等利潤率 r も同時に決まる。自然価格の安定性は生産手段の流出入を通じた利潤率均等化のメカニズムによって保証されている⁹⁾

(4), (5)式によって決まる価格体系には、需要と供給法則によって決まる価格体系とは異なるつぎの4つの特徴がある。i) 自然価格は資源の初期賦存量や

7) Smith, A. (1776), ch. VII, P. 62.

8) Marx, K. (1894), 参照。

9) たとえば、置塩信雄(1978), 第2章第2節自然価格の安定性, および Kuroki, R. (1985), を参照。

需要条件とは無関係に決定される。ii) 自然価格の決定と生産量の決定は相互に独立している。iii) 自然価格は経済社会全体の再生産に必要な商品の交換比率を表している。iv) 自然価格は均等利潤率を成立させるような価格である。

自然価格は実際に生起する価格と必ずしも一致しない。というのは、現実の価格は、長期的諸条件だけではなく、一時的であつたり一回限りの事象、たとえば自然現象の急変など短期的諸条件にも影響を受けるからである。アダム・スミスは短期的諸条件に影響を受ける価格を「市場価格」¹⁰⁾と呼び、「自然価格」と区別した。以下でも彼に倣い短期的諸条件の影響下にある価格を市場価格と呼ぶことにする。自然価格と市場価格は常に一致しているわけではないが、つぎのようなメカニズムを通して、後者は前者に収斂する。いま何らかの理由で自然価格を喜んで支払おうとする人々の需要—これを有効需要 (effectual demand) という—に商品の供給量が及ばないとしよう。このとき、現実に観察される価格である市場価格は自然価格以上に上昇する。そして市場価格の上昇に伴って、その商品を生産する生産手段の価格も自然価格以上に上昇する。その結果、他の商品の生産に投入されていた生産手段が高い価格を目指して当該産業に流入し、供給量が増加する。市場価格が自然価格より大であるかぎり、こうしたメカニズムが働くので、市場価格はいずれ自然価格に等しくなる。商品の供給量が有効需要を超過する場合にも同様のメカニズムが働き、市場価格は自然価格に等しくなる。以上の議論から自然価格の特徴としてつぎの2つを付け加えることができる。v) 自然価格は体系の長期状態を表す価格であつて、現実に観察される価格そのものではない。vi) 自然価格は一時的な事情で変動する市場価格が引きつけられる中心価格としての意味をもつ。

以上で、需要・供給曲線分析およびそれを検討する古典派の枠組みが明らかになった。つぎは需要・供給曲線分析が古典派体系のなかでどのような意味をもっているかを検討することにしよう。そのための準備作業として、これまで

10) Smith, A. (1776), 第4章参照。

の議論をもとに、古典派と新古典派の価格体系を表の形に整理する。表1参照。2つの価格体系を表1のように対応させたうえで、古典派経済学にとっての需要・供給曲線分析の役割を2つの観点から検討する。1つは、均衡価格のもとでは資源の効率的配分が達成されるという需要・供給曲線分析の規範的意味が古典派の自然価格のなかにも見いだしうるのかどうかについて。この問題は3節で取りあげる。2つは、需要・供給曲線分析のもつ実証的役割が古典派の市場価格のなかでどう評価できるのかについて。言い換えると、古典派の市場価格は需給均衡価格を意味しているのかどうかについてである。この問題は4節で取りあげる。

古典派体系		新古典派体系	
長期状態	自然価格	需給価格	規範的役割 +
短期状態	市場価格	需給価格	実証的役割

表1

3. 需要・供給分析の規範的役割

この節の課題は自然価格のもとで効率的資源配分が達成されるかどうかを確認することである。厚生経済学の基本定理より、競争的均衡価格のもとではパレート効率的配分が達成され、また任意のパレート効率的資源配分は競争均衡配分として実現することが知られている。したがって、自然価格が効率的資源配分を達成するか否かは、自然価格が競争的均衡価格と同じものであるかどうかを調べることによって明らかになる。

自然価格とは、すでに述べたように、所与の長期的諸条件のもとで競争経済が引き付けられる長期状態の価格のことであった。したがって自然価格と比較する価格も長期状態を表す価格でなければならない。そこで2つの価格を比較する前に、需給均衡モデルにおける長期概念の意味を明らかにしておく必要がある。そのために古典派の長期概念が新古典派にどういう形で継承されている

かを調べることから始めよう。初期の新古典派経済学者であるレオン・ワルラスやアルフレッド・マーシャルのなかには古典派の長期状態に対応する時間概念が存在した¹¹⁾。たとえばマーシャルの最短期、短期、長期の区別に古典派の伝統を認めることができる。しかし、新古典派経済学が一般均衡理論として理論的發展を遂げるなかで、古典派の長期状態という概念は定常状態という言葉で言い換えられるようになり、呼称の変更とともに、その役割も大きく変化した。すなわち、長期状態が担っていた体系の中心価格としての役割がつぎの理由で否定された¹²⁾。長期価格を決定する諸条件は時間を通して変化しており、各経済主体の意志決定は現在価格だけではなく将来価格の動きにも影響を受ける。したがって古典派のいう長期価格や長期状態は、長期的諸条件が変化しない特殊な場合、つまり定常状態を除けば、現実価格や現状の指標にはなりえない、と。理由はともあれ現代の新古典派は古典派の長期状態という考え方を放棄している。

古典派の長期概念を放棄した新古典派はそれに代えて通時的経済という考え方を提案する。通時的経済の考え方の要点はつぎのようである。財を物理的属性、所在地、自然の状態だけではなく、取引の日時によっても区別し、直物市場だけではなく先物市場も考えることにする。そのうえで、家計や企業がそれぞれ、将来の選好順序や生産可能性集合を知っているものと仮定する。このとき各期の初期賦存量の状態が与えられると、先物市場にも需要・供給曲線分析が適用できるので、先物価格も直物価格と同様に決定する。古典派の長期概念を棄て、短期の需給均衡の時間系列として長期を理解する。これが通時的経済論の考え方である。

長期概念の変容は、M. ミルゲイトによれば¹³⁾ 1920年代の終わってから30年代にかけて、E. リンダール、G. ミュルダール、F. A. ハイエクおよびJ. R. ヒッ

11) Marshall, A. (1985), vol. I, p. vii, Walras, L. (1985), p. 380 を参照。

12) Hicks, J. R. (1946), pp. 116-117 を参照。

13) Milgate, M. J. (1979)

クスの4人の経済学者によってもたらされた。その後、彼らの仕事は、E. マランヴォー、K. J. アロー、J. デブリュー等によって通時的経済理論として仕上げられ、正統的な方法として定着していった。その結果、現在では古典派的伝統はマーシャルの価格理論を通して部分均衡論の枠組みのなかにわずかに残されているだけで、一般均衡理論のなかからは完全に消滅している。

上の議論から古典派の自然価格と比較する対象は通時的均衡価格であることがわかった。そこで以下ではつぎのような通時的経済モデルを考える¹⁴⁾ 生産技術について。技術は現在も将来も固定的で、つぎの投入係数行列によって表される。

$$A = [a_{ij}] \quad (i, j = 1, 2, \dots, n)$$

ただし、 a_{ij} ：第 j 商品 1 単位生産するために必要な第 i 商品の量である。つぎに消費について。労働者は時間当たり賃金で労働力の再生産に必要な各種商品の量

$$d = [d_1, d_2, \dots, d_n]$$

を購入する。 d は時間を通じて一定と仮定する。また資本家だけが労働力の再生産に必要な量を越える消費をおこなうことができると仮定する。そして資本家は、予算制約のもとで通時的効用を最大にするように消費を決定するものとする。すなわち、

$$\begin{cases} \text{Max}_{C_0, C_1, \dots, C_n} U(C_0, C_1, \dots, C_n) \\ \text{S. T. } P_0 \omega = \sum_{t=0}^n P_t C_t \end{cases} \quad (6)$$

によって資本家の消費が決まる。ただし、 $U(C_0, C_1, \dots, C_n)$ ：資本家の通時的効用関数、 ω ：初期賦存量、 $P_0 \equiv (p_0^1, \dots, p_0^n)$ ：現在価格のベクトル、 $P_t \equiv (p_t^1, \dots, p_t^n)$ 、 $t = 1, \dots, n$ ： t 期の割引価格のベクトル、 $C_t \equiv (c_t^1, \dots, c_t^n)$ 、 $t = 1, \dots, n$ ： t 期の消費量ベクトルである。つぎに生産について。企業は各期ごとの

14) 以下の議論は Duménil. G. and D. Lévy, (1985) による。最近の研究は Burgestaller, A. (1994) を参照。

生産1単位当たりの割引利潤 π_t^i を最大にするよう行動する。ただし π_t^i は第 i 部門の第 t 期の利潤であり、

$$\pi_t^i = p_t^i - \mathbf{P}_{t-1} \mathbf{B}^i \quad (i, t = 1, \dots, n)$$

と定義される。ただし p_t^i : 第 i 商品の第 t 期の割引価格、また $\mathbf{B}^i = \mathbf{A}^i + \mathbf{d}_i \mathbf{L}$ であり、 \mathbf{A}^i は投入係数行列 \mathbf{A} の第 i 列ベクトル、 $\mathbf{L} = (l_1, \dots, l_n)'$ は時間を通じて一定の労働投入ベクトルである。規模に関する収穫一定が仮定されているので、生産の均衡が成立するためには $\pi_t^i \leq 0$ でなければならない。 $\pi_t^i < 0$ であれば生産量はゼロとなるので、 $\pi_t^i = 0$ のみを考える。したがって、価格の均衡条件

$$\mathbf{P}_t = \mathbf{P}_0 \mathbf{B}_t \quad (t = 1, \dots, n) \quad (7)$$

をえる。一方生産量の均衡条件は、つぎの需給関係式によって示される。

$$\begin{aligned} \omega &\geq \mathbf{B}\mathbf{Y}_1 + \mathbf{C}_0 \\ \mathbf{Y}_1 &\geq \mathbf{B}\mathbf{Y}_2 + \mathbf{C}_1 \\ &\dots\dots\dots \\ \mathbf{Y}_n &\geq \mathbf{B}\mathbf{Y}_{n+1} + \mathbf{C}_n \end{aligned} \quad (8)$$

ただし $\mathbf{Y}_t = (y_t^1, \dots, y_t^n)$ であり、 y_t^i : 第 t 期の第 i 商品の生産量である。初期賦存量ベクトル ω が与えられると、均衡値 \mathbf{P}_t , \mathbf{Y}_t , \mathbf{C}_t は(6), (7), (8)を解くことで求まる。

上のモデルでえられた通時的均衡価格 \mathbf{P}_t と(4), (5)式で決まる自然価格 $\mathbf{P} = (p_1, \dots, p_n)'$ との間にはつぎのような関係が存在する。

命題

期間を無限大にとるとき通時的均衡価格は自然価格に収束する。すなわち

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \mathbf{P}_t = \alpha \mathbf{P}, \quad \alpha: \text{定数}$$

が成立する。

証明

\mathbf{B} のフロベニウス根を $\lambda(\mathbf{B})$ とおき、(7)式の両辺を $\lambda(\mathbf{B})^t$ で割り、その極限をとると、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{\mathbf{P}_t}{\lambda(\mathbf{B})^t} = \lim_{t \rightarrow \infty} \mathbf{P}_0 \frac{\mathbf{B}^t}{\lambda(\mathbf{B})^t} \quad (9)$$

ここで \mathbf{B} が安定行列¹⁵⁾であると仮定すると、極限值 $\lim_{t \rightarrow \infty} \mathbf{P}_0 \frac{\mathbf{B}^t}{\lambda(\mathbf{B})^t}$ が存在する。したがって $\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{\mathbf{P}_t}{\lambda(\mathbf{B})^t}$ は収束する。いまその収束値を $\tilde{\mathbf{P}}$ とおこう。つぎに $\mathbf{P}_t = \mathbf{P}_{t-1}\mathbf{B}$ について両辺を $\lambda(\mathbf{B})^t$ で割り、極限をとると、うえの結果より $\tilde{\mathbf{P}} = \frac{\mathbf{B}}{\lambda(\mathbf{B})}\tilde{\mathbf{P}}$ となる。したがって $\tilde{\mathbf{P}}$ は \mathbf{B} のフロベニウスベクトルであること、言い換えると $\tilde{\mathbf{P}}$ は自然価格 \mathbf{P} であることが判明した。以上の結果をまとめると、 $\lim_{t \rightarrow \infty} \mathbf{P}_t = \frac{1}{(1+r)^t} \mathbf{P}$ となる。ただし $\frac{1}{(1+r)^t} = \lambda(\mathbf{B})$ 。よって命題は証明された。

無限期間の先物市場を考えると、通時的均衡価格は自然価格に収束する。したがって、パレート効率的資源配分という通時的均衡価格がもっている規範的意味も、収束の過程を通して自然価格のなかに持ち込まれていると考えてよい。自然価格のもとでも、すなわち需要・供給曲線分析を前提しない場合でも、新古典派のいう効率的資源配分は達成される、これがここで得られた結論である。

4. 需要・供給分析の実証的役割

つぎに、比較の視点を自然価格から市場価格に移そう。古典派経済学の市場価格は需給均衡価格とみなすことができるのかどうか。この点については、古典派経済学が市場価格の分析に重点を置いていないこともあり、市場価格＝需給均衡価格であるかどうか、明確な答えを示すことが難しい。したがっていろいろな解釈が成り立ちうる。たとえば、古典派の市場価格は記述的な概念であり、新古典派の需給均衡価格のような分析的な概念とはまったく異質のものだ

15) 安定行列については、二階堂副包 (1961), 89-96 ページを参照。

という主張がある。¹⁶⁾ この主張に従えば、需要・供給曲線分析は限界革命以降の産物であり、これを概念の異なる古典派の市場価格に適用することはできないということになる。しかし次のような別の考え方もある。古典派経済学が対象とした経済社会は競争的資本主義経済である。そこでは需要者も供給者も小さな存在であり、価格に影響を及ぼすことができず、需給均衡論の前提であるプライステイカーの仮定が成立している。古典派経済学者はこうした完全競争に近似した経済を対象にしていたわけだから、古典派の市場価格を需要・供給曲線分析によって説明したとしても問題はない、というものである。¹⁷⁾

以下では、たとえ後者の見解を採用するとしても、市場価格＝需給均衡価格とみなすならば、それは古典派経済学に受け入れがたい生産理論を押しつけることになり、それゆえ古典派の市場価格を需給均衡価格とみなすことはできないのだということを説明する。

新古典派経済学では、個別の商品の生産量は需要・供給曲線分析によって価格と同時に決定する。そして経済全体の生産量はこうして決まった個々の生産量の集計量として求まる。では集計されたマクロレベルでは新古典派の生産理論はどのような特徴をもつのか。以下需給分析に基礎をおく新古典派のマクロの経済体系を説明する。

マクロの新古典派生産理論を支えているのはI. フィッシャーの実物利子論であり、¹⁸⁾ これはつぎのように要約することができる。消費者はつぎの通時的効用最大化問題に直面しているものとする。

$$\begin{cases} \text{Max. } U(C_0, C_1) \\ \text{S. T. } C_0 + \frac{C_1}{1+i} = y_0 + \frac{y_1}{1+i} \end{cases} \quad (10)$$

$$f(y_0 - y_0^E, y_1 - y_1^E) = 0 \quad (11)$$

16) Eatwell, J. (1982), p. 214 を参照。

17) たとえば, Hicks, J. R. (1977), 邦訳 v-xxiv ページを参照。

18) Fisher, I. (1930)

ただし、 U ：通時的効用関数、 $f(y_0 - y_0^E, y_1 - y_1^E) = 0$ ：投資機会曲線、 C_j ：第 j 期の消費、 y_j ：第 j 期の産出量、 y_j^E ：第 j 期の初期賦存量、 i ：利子率である。 y_j^E と i が外生的に与えられると(10)式を解くことで最適消費量 (C_0^*, C_1^*) および最適産出量 (y_0^*, y_1^*) が求まる。ここで貯蓄を $y_0^E - C_0^*$ 、投資を $y_0^E - y_0^*$ と定義し、第 0 期の貯蓄、投資と利子率の関係を求めると、貯蓄は利子率が高いほど大きく、投資は利子率が高いほど小さいという関係が得られる。そしてこうした個々の貯蓄、投資と利子率の関係を集計し、経済全体の関係を求めたのが、図 1 である。以上がフィッシャーの利子論の要点である。これは需要・供給曲線分析を利子率の決定という具体的な問題に適用したひとつの例である。

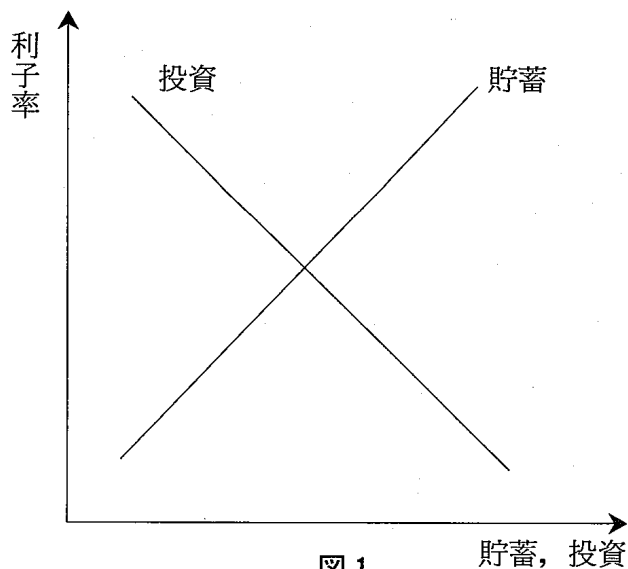


図 1

さてこの貯蓄と投資の均衡論から、生産量の決定についてどのような含意を引き出すことができるであろうか。この点を図 2 を用いて説明しよう。¹⁹⁾ 図 2(a) は横軸に総生産量 Y 、縦軸に消費支出 C 、投資支出 I および総支出 $E(= C + I)$ をとっている。図 2(b) は図 1 と同じものである。まず産出量 Y_1 のもとで経済が均衡状態、すなわち $Y_1 = E_1$ であるとしよう。このとき、貯蓄は S_1 、消費支出は $C_1(= Y_1 - S_1)$ 、投資支出は I_1 であり、したがって総支出は $E_1 = C_1 + I_1$

19) 以下の説明は Morgan, B. (1978) による。

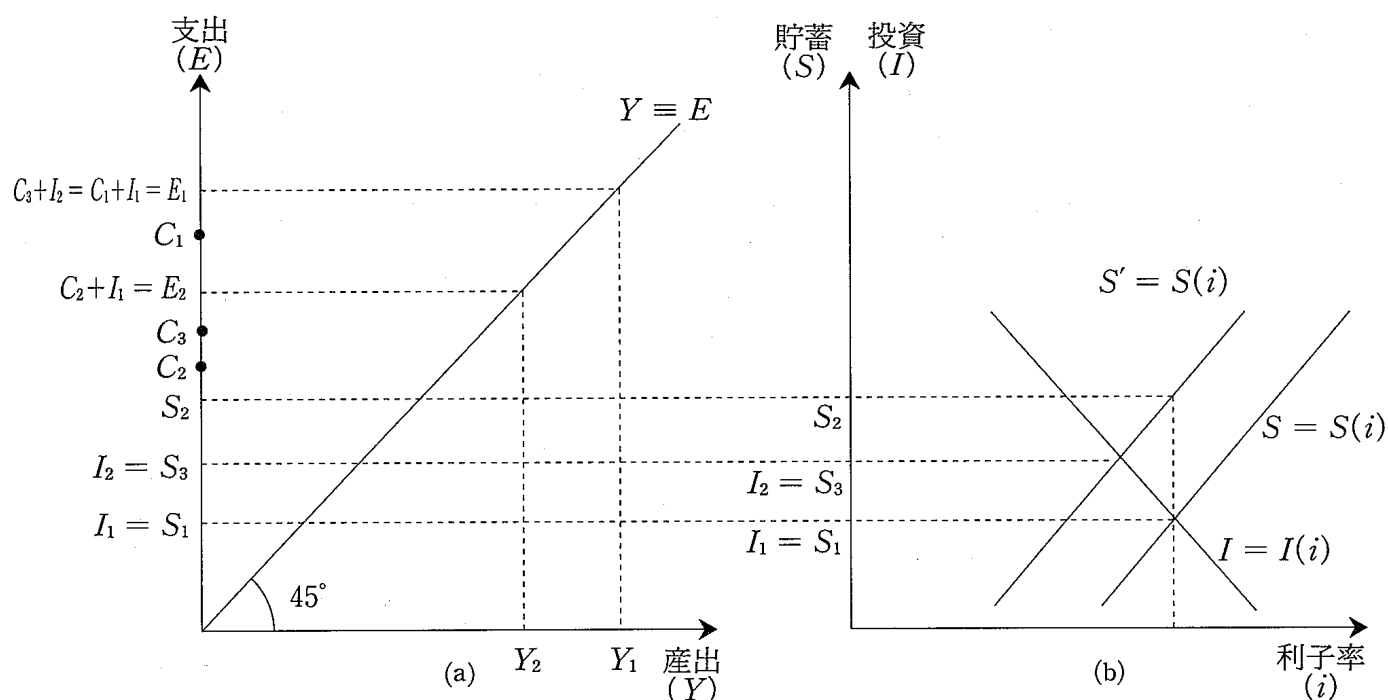


図 2

である。つぎに何らかの理由で貯蓄が S から S' に増加したとする。このときもし利子率が硬直的であれば、貯蓄は S_2 に増加し、消費は C_2 に減少するが、投資は I_1 のままで変化しないので、総支出は E_2 に減少し、その結果 $Y_1 - Y_2$ の過剰生産が生じることになる。しかし利子率が伸縮的で貯蓄と投資を均等化するように動くならば、貯蓄は S_3 に増加するが、投資も同じだけ増加し I_2 になるので、総支出は E_1 のまま変化せず、初めの均衡状態は維持される。上の議論から、生産量の決定にあたって貯蓄と投資の均衡論が果たしている役割がみてとれる。すなわち、貯蓄と投資の均衡論はどのような産出量であれ、それに見合う総支出を保証する役割を果たしているのである。ところで、産出量がつねにそれに等しい総支出を生み出すという命題はセー法則、正確にはセーの均等式²⁰⁾と呼ばれるものである。したがって貯蓄と投資の均衡論はセー法則の成立を保証する役割を果たしているのだと言える。

20) セー法則を均等式と解釈する考え方については、岡本武之 (1981), 134 ページおよび 152-174 ページを参照。

ここで古典派経済学におけるセー法則の意味についてみておこう。古典派経済学も新古典派経済学と同様にセー法則を前提しているといわれる。しかしそれは新古典派経済学における場合とは違う意味においてである。古典派のセー法則は総供給と総需要が恒等的に等しい, すなわち $Y \equiv E$ を意味している²¹⁾。これは古典派経済学が産出量の決定に関するいかなる理論も持ち合わせていないことからくる。この点を図2を用いて説明すると, 古典派は(a)のみを考えており, 新古典派のように, 与えられた産出水準を保証するメカニズムである(b)を考慮に入れているわけではない。この点は, 図2をケインズの有効需要の理論を用いた産出量の決定論に置き換えることでさらにはっきりとする。図3参照。この図はケインズの有効需要の原理を説明したものである。貨幣市場において利子率が i_1 に決まると, それに応じて投資が $I(i_1)$ に決まるので, 総需要は E_1 になり, 産出量は Y_1 に決定するという周知の議論である。図3は図2とまっ

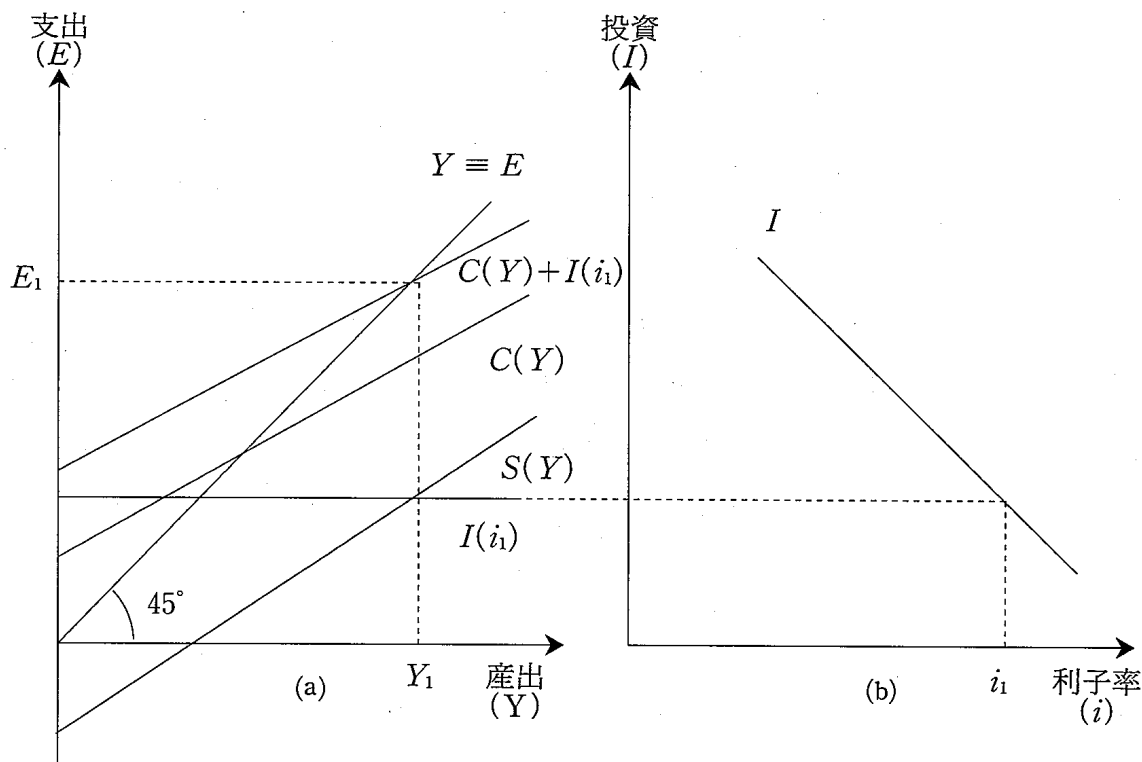


図3

21) 古典派のセー法則と新古典派のセー法則の違いについては, Garegnani, P. (1978) を参照。また岡本武之 (1981) も参照。

たく異なる生産論を表しているが、古典派のセー法則は図3(a)の $Y \equiv E$ の果たす役割から明らかなように、この図とも両立しうるのである。これは古典派経済学が産出量の決定問題をオープンにしていることを意味している。

古典派経済学のセー法則と比べることで、貯蓄と投資均衡論を基礎にもつ新古典派のセー法則の特徴が明らかになる。すなわち、新古典派のセー法則は、貯蓄と投資の均衡メカニズムに裏打ちされて初めて産出量の決定論として位置づけられるのである。言い換えると、貯蓄と投資の均衡論はセー法則と相まって産出量の決定論としての体裁を整えるのである。しかしそのような生産理論は、ケインズ経済学の立場から言えば、全般的過剰生産を否定するものであり、不況や失業を説明する原理としては不適當であるということになる。いずれにせよ、われわれは、需要・供給曲線分析を貯蓄と投資の決定に適用したフィッシャーの実物利子論がセー法則（セーの均等式）という特殊な生産理論と不可分に結びついていることをみた。

ここで、古典派経済学の市場価格は需給均衡価格であるかどうかという、最初の問題に戻ろう。古典派経済学が需要・供給曲線分析を採用しているとすれば、貯蓄と投資についても需給均衡論を適用しなければならない。しかしその場合には古典派経済学は完全雇用に見合う生産量が常に実現するという新古典派の生産理論もセットとして受け入れなければならないことになる。たしかに、古典派は産出量の決定問題をオープンにしているので、そのような解釈も成り立つ。しかしその場合には、古典派経済学が景気後退や恐慌を考えない完全雇用の経済学であるということになるが、これは古典派経済学者にとっては受け入れがたい主張であろう。ここでの議論は古典派の市場価格が需給均衡価格であるかどうかという問題に正面から答えたものではない。しかし古典派経済学の市場価格を需給均衡価格とみなす解釈に対してひとつの疑念を提示したことになる。

5. む す び

需要・供給曲線分析は2つの意味をもつ。1つは需給均衡価格が効率的資源配分をもたらすという規範的意味である。この点について言えば、第3節でみたように、需要と供給によらない、再生産の条件によって価格が決まる古典派の価格体系のもとでも、無限期間の先物市場を考える時には効率的資源配分が達成されるのであり、古典派経済学が需要・供給曲線分析を採用しなければならない格別の理由はない。いま1つは需要・供給曲線分析の実証的意味である。これについては第4節でみたように、市場価格の説明原理として需要・供給曲線分析を採用するならば、古典派経済学を完全雇用の経済学という狭い枠に閉じこめることになるが、これは古典派経済学にとって受け入れがたい帰結である。以上、需要・供給曲線分析が古典派経済学において普遍的な原理として受け入れられているわけではないということを古典派経済学の論理体系にしたがって説明した。

2001.12.26

参 考 文 献

- Burgestaller, A. (1994), *Property and Prices : Toward a unified theory of value*, Cambridge University Press
- Duménil, G. and D. Lévy, (1985), "The Classics and the Neoclassicals: a Rejoinder to Frank Hahn", *Cambridge Journal of Economics*, vol. 9, no. 4, December
- Eatwell, J. (1982), "Competition" in Bradley, I. and M. Howard ed. *Classical and Marxian Political Economy : Essays in Honour of Ronald L. Meek*, Macmillan
- Eatwell, J and M. Milgate (eds.) (1983), *Keyens's Economics and the Theory of Value and Distribution*, Duckworth
- Fisher, I. (1930), *The Theory of Interest*, New York, Macmillan (気賀勘重・気賀健三訳『利子論』日本経済評論社, 1980年)
- Garegnani, P. (1978), "Note on consumption, investment and effective demand: I", *Cambridge Journal of Economics*, vol. 2, no. 4, December
- Hicks, J. R. (1946), *Value and Capital*, 2nd edn., Oxford Clarendon Press (安井琢磨・熊

- 谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 1965 年)
- Hicks, J. R. (1977), *Economic Perspectives Further Essays on Money and Growth*, Oxford University Press (貝塚啓明訳『経済学の思考法—貨幣と成長についての再論』1985 年, 岩波書店)
- Kuroki, R. (1985), "The Equalization of the Rate of Profit Reconsidered in Competition", *Instability and Nonlinear Cycles*, Springer-Verlag
- Marinvaud, E. (1977), *Leçons de Théorie Microéconomique*, Quartrième édition, Paris, Dunod (林敏彦訳『ミクロ経済理論講義』創文社, 昭和 56 年)
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, 8th. ed., Macmillan (永沢越郎『経済学原理』岩波ブックセンター信山社, 昭和 60 年)
- Marx, K. (1894), *Capital*, Vol. III (Foreign Language Publising House, Moscow, 1959)
- Milgate, M. J. (1979), "On the Origin of Notion of 'intertemporal equilibrium'", *Economica*, vol. XLVI, February
- Morgan, B. (1978), *Monetarists and Keynesians : their Contribution to Monetary Theory*, Macmillan
- Samuelson, P. A. and W. D. Nordhaus (1990), *Economics* 13ed., McGraw-Hill (都留重人訳『経済学上〔原書第 13 版〕』岩波書店, 1992 年)
- Smith, A. (1776), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, (London, Dent 1964)
- Walras, L. (1985), *Elements of Pure Economics*, translated by W. Jaffé, 1954, London, George Allen and Unwin
- Walsh, V. and H. Gram (1980), *Classical and Neoclassical Theories of General Equilibrium : Historical Origins and Mathematical Structure*, New York, Oxford University Press
- 菱山泉 (1978) 「二者択一的な価値の理論」『国民経済雑誌』第 138 巻第 3 号, 9 月
- 二階堂副包 (1961) 『経済のための線型数学』培風館
- 岡本武之 (1981) 『雇用と分配のマクロ経済学』有斐閣
- 置塩信雄 (1978) 『現代経済学の展開』東洋経済新報社
- 瀬地山敏 (1980) 「価値学説」『経済学大辞典III』東洋経済新報社, 所収